

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(非連結)

平成 18 年 8 月 11 日

上場会社名 株式会社ゴルフ・ドゥ (コード番号：3032 名証セントレックス)  
 (URL <http://www.golfdo.jp/>)  
 代表者・代表取締役社長 伊東龍也 TEL. 048-851-3111  
 責任者・取締役経営管理本部長 大井康生

1. 四半期財務情報の作成等に係わる事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 i 法人税等の計上基準は当年度の見積実効税率を用いて計算しております。  
 ii 影響額が僅少なものについては、一部簡便な方法を採用しております。  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	604	11.7	△9	—	△20	—	△13	—
18 年 3 月期第 1 四半期	541	70.0	37	2.0	37	2.7	36	3.1
(参考) 18 年 3 月期	2,154	53.0	115	56.1	118	45.0	102	△17.0

	1 株当り四半期 (当期) 純利益 (純損失(△))	潜在株式調整後 1 株当り四半期 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	△1,073 09	—
18 年 3 月期第 1 四半期	3,249 93	—
(参考) 18 年 3 月期	9,301 96	—

(注) 1. 期中平均株式数 平成 19 年 3 月期第 1 四半期 12,940 株  
 平成 18 年 3 月期第 1 四半期 11,028 株

2. 売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。  
 3. 当第 1 四半期は 1 株当り純損失であるため、潜在株式調整後 1 株当り当期純利益額については、記載しておりません。  
 4. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期及び平成 18 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当り当期純利益額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
 5. 平成 18 年 3 月 3 日及び平成 18 年 3 月 15 日開催の取締役会において新株式 2,000 株の発行を決議し、平成 18 年 4 月 5 日に払込が完了し同日付けで発行済株式総数は 13,028 株となっております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰による企業収益の圧迫、金利情勢の変化等引き続きの先行き不安要因はあるものの、企業収益の改善と民間設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善により引き続き好調な個人消費などを背景とし、内需主導により景気は回復基調で推移しました。

また、ゴルフ用品全体では「2008年ドライバー高反発規制」の影響による買い控えや、アイアンセットの本数減少による単価下落などのマイナス要因は引き続き存在するものの、経済産業省発表「特定サービス産業動態統計速報」によると2006年2月以降ゴルフ場の売上高、利用者とも前年を上回る水準で推移しており、売上高見通しでも2006年4-6月期には、増減がプラスに転じる等、2006年のゴルフ市場全体の回復基調が鮮明になってきております。国内女子ツアーの人気等もあり、この傾向はこしばらく続くものと思われま

す。このような状況の下、当社は名古屋証券取引所の承認を得て平成18年4月6日にセントレックス市場に上場をするとともに、イメージキャラクターにタレントの「村野武範」氏を起用し、販売市場でのよりインパクトのあるブランド認知向上を目指すと共に上場記念大感謝祭キャンペーンを実施しました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高が604百万円、利益面では経常利益はマイナス20百万円、四半期純利益はマイナス13百万円となりました。主な事業の概要は以下のとおりです。

(直営事業)

直営事業におきましては、新規出店はなく既存店のみの売上となりましたが、当第1四半期の売上高は350百万円(対前年同四半期比118.5%)となりました。

(フランチャイズ事業)

新規フランチャイズ加盟店1店、エリアフランチャイズ加盟店の新店を2店オープンし、フランチャイズ加盟店は2店の純増で73店(1店退店)となり、売上高は254百万円(対前年同四半期比103.5%)となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり自己資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	1,135	888	78.3	68,227	65
18年3月期第1四半期	789	524	66.4	47,544	64
(参考)18年3月期	971	589	60.7	53,496	16

(注) 1. 発行済株式数  
 平成19年3月期第1四半期 13,028株  
 平成18年3月期第1四半期 11,028株  
 平成18年3月期 11,028株

2. 平成18年3月3日及び平成18年3月15日開催の取締役会において新株式2,000株の発行を決議し、平成18年4月5日に払込が完了し同日付けで資本金は499,748千円、発行済株式総数は13,028株となっております。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末の財政状態は、前会計年度末に比べ総資産が163百万円、純資産が298百万円増加し負債は134百万円減少しておりますが、これらの主因は次のとおりであります。

総資産の増加は、現金及び預金の増加75百万円及び新規オープン店への売上による売掛金の増加104百万円、商品の減少21百万円等による流動資産の増加165百万円によるものです。

負債の減少は、短期借入金の返済120百万円及び買掛金の減少19百万円による流動負債の減少136百万円と固定負債の増加2百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	△104	△12	192	213
18年3月期第1四半期	25	△37	—	87
(参考) 18年3月期	△7	△74	120	138

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前会計年度末に比べ75百万円増加し213百万円になりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は104百万円となりました。

これはフランチャイズ店開店に伴うたな卸資産の減少による21百万円の資金増がありましたが、売上増に伴う売上債権の増加104百万円及び仕入債務の減少19百万円、法人税等の支払額6百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は12百万円になりました。

これは販売管理システム及び会計システムの新規導入による支出11百万円、OA機器の新規取得1百万円が主な要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は192百万円となっております。

これは新株式発行による払込金312百万円の増加、短期借入金の返済120百万円の減少によるものです。

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,176	17	55
通期	2,695	140	127

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 9,764円72銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期は概ね計画通りの推移となっておりますので、現時点での業績予想につきましては、平成18年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に前端的に依拠して投資等の判断を行なうことはお差し控え下さい。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		87,447		213,218		138,021	
2. 売掛金		106,531		197,021		92,147	
3. 商品		276,871		395,956		417,777	
4. 貯蔵品		2,521		2,924		2,638	
5. 前払費用		9,879		18,696		19,995	
6. 繰延税金資産		44,447		68,975		60,511	
7. その他		3,670		336		286	
貸倒引当金		△13,898		△11,758		△11,214	
流動資産合計		517,470	65.5	885,371	78.0	720,162	74.1
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1						
1. 建物		70,630		62,242		63,647	
2. 構築物		10,831		8,298		8,604	
3. 車両運搬具		1,657		1,615		1,783	
4. 工具器具備品		45,127		42,709		43,408	
5. 建設仮勘定		3,174		—		1,243	
有形固定資産合計		131,422	16.6	114,865	10.1	118,688	12.2
(2)無形固定資産							
1. 電話加入権		923		923		923	
2. ソフトウェア		8,260		27,089		20,846	
3. ソフトウェア仮勘定		6,562		814		4,410	
無形固定資産合計		15,747	2.0	28,828	2.5	26,180	2.7
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		31,500		12,775		12,775	
2. 長期貸付金		1,703		926		1,122	
3. 長期前払費用		1,485		1,144		1,229	
4. 敷金・保証金		91,595		92,717		92,717	
貸倒引当金		△947		△926		△1,122	
投資その他の資産合計		125,336	15.9	106,637	9.4	106,723	11.0
固定資産合計		272,505	34.5	250,331	22.0	251,591	25.9
資産合計		789,976	100.0	1,135,702	100.0	971,754	100.0

区分	注記番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1. 買掛金		95,454		64,684		84,415	
2. 短期借入金		—		—		120,000	
3. 未払金		46,953		32,004		32,461	
4. 未払費用		23,327		28,771		28,283	
5. 未払法人税等		2,323		2,167		7,006	
6. 未払消費税		1,383		4,442		3,619	
7. 前受金		600		2,210		2,750	
8. 預り金		1,200		1,624		1,683	
9. 賞与引当金		12,982		16,002		6,560	
10. ポイント引当金	11,000		14,600		15,860		
流動負債合計		195,226	24.7	166,508	14.6	302,641	31.1
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		10,627		15,524		14,357	
2. 預り保証金		59,800		64,800		64,800	
固定負債合計		70,427	8.9	80,324	7.1	79,157	8.2
負債合計		265,654	33.6	246,833	21.7	381,798	39.3
(資本の部)							
I 資本金		363,748	46.0	—		363,748	37.4
II 利益剰余金							
第1四半期(当期)未処分利益		160,573		—		226,207	
利益剰余金合計		160,573	20.3	—		226,207	23.3
資本合計		524,322	66.3	—		589,955	60.7
負債・資本合計		789,976	100.0	—		971,754	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—		499,748	44.0	—	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		176,800		—	
資本剰余金合計		—		176,800	15.6	—	
3. 利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		212,321		—	
利益剰余金合計		—		212,321	18.7	—	
株主資本合計		—		888,869		—	
純資産合計		—		888,869	78.3	—	
負債・純資産合計		—		1,135,702	100.0	—	

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		541,164	100.0	604,215	100.0	2,154,983	100.0
II 売上原価		305,557		368,308		1,233,657	
売上総利益		235,607	43.5	235,907	39.0	921,325	42.8
III 販売費及び一般管理費	※1	198,523	36.6	245,176	40.6	805,717	37.4
営業利益		37,084	6.8	△9,268	—	115,607	5.4
IV 営業外収益	※2	978	0.2	410	0.1	4,302	0.2
V 営業外費用	※3	65	0.0	12,041	2.0	1,153	0.1
経常利益又は経常損失 (△)		37,997	7.0	△20,899	—	118,757	5.5
VI 特別利益		—		—		935	0.1
VII 特別損失		—		—		28,128	1.3
税引前第1四半期(当期) 純利益又は損失(△)		37,997	7.0	△20,899	—	91,563	5.8
税金費用		1,048	0.2	△7,013	△1.2	△11,018	△0.5
第1四半期(当期)純利益		36,948	6.8	△13,885	—	102,582	4.8
前期繰越利益		123,625		226,207		123,625	
第1四半期(当期)未処分 利益		160,573		212,321		226,207	

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		37,997	△20,899	91,563
減価償却費		7,752	8,035	32,403
長期前払費用償却額		60	85	315
貸倒引当金の増加額(△:減少額)		—	347	△935
退職給付引当金の増加額		6,164	1,167	9,893
賞与引当金の増加額(△:減少額)		5,336	9,441	△1,085
ポイント引当金増加額 (△:減少額)		2,300	△1,260	7,160
受取利息及び受取配当金		△9	△6	△33
投資有価証券評価損		—	—	18,724
支払利息		—	45	700
減損損失		—	—	4,170
固定資産除却損		—	—	5,233
長期前払費用増加額		△752	—	△752
売上債権の減少額(△:増加額)		△8,520	△104,874	4,289
たな卸資産の増加額(△)		△46,891	21,534	△189,801
その他流動資産減少額 (△:増加額)		△3,116	1,249	△9,739
仕入債務の増加額(△:減少額)		26,587	△19,731	15,548
未払金の増加額(△:減少額)		3,955	5,638	△2,271
未払費用の増加額		2,230	487	7,185
未払消費税の増加額(△:減少額)		95	703	2,012
その他流動負債の増加額 (△:減少額)		△5,135	△1,842	507
預り保証金の増加額		—	—	5,000
小計		28,056	△99,876	91
利息及び配当金の受取額		9	6	32
利息の支払額		—	△45	△809
法人税等の支払額		△2,714	△5,045	△6,580
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,351	△104,961	△7,264

		前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 要約キャッシュフロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による支出		△21,607	△1,531	△49,515
無形固定資産の取得による支出		△3,807	△11,306	△12,169
貸付金の回収による収入		191	195	773
敷金・保証金拠出による支出		△12,042	—	△15,974
敷金・保証金返還による収入		—	—	2,810
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△37,265	△12,642	△74,075
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入による収入		—	—	120,000
短期借入返済による支出		—	△120,000	—
株式発行による収入		—	312,800	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー		—	192,800	120,000
IV 現金及び現金同等物の増加額		△11,914	75,196	38,659
V 現金及び現金同等物の期首残高		99,362	138,021	99,362
VI 現金及び現金同等物の期末残高		87,447	213,218	138,021

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前第 1 四半期会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 6月 30日)	当第 1 四半期会計期 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。	その他有価証券 同左	その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 商品 総平均法に基づく原価法 を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除 く)については定額法を、 その他の有形固定資産に ついては定率法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 10年～15年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を 採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除 く)については定額法を、 その他の有形固定資産に ついては定率法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 10年～20年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上する方法を採用し ております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

	前第 1 四半期会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 6月 30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に資するため、支給見込額に基づき対象期間分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイント使用による将来の費用負担に備えるため、直営店が発行しているポイントの期末残数に対し、過去の利用実績比率に基づき将来使用されると予想される金額を引当計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引においては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。	同左	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理税抜方式によりしております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 6月 30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)
<p>固定資産の減損に係わる会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係わる会計基準（「固定資産の減損に係わる会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係わる会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成 15年 10月 31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当第 1 四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成 17年 12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成 17年 12月 9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 888,869 千円であります。</p>	<p>固定資産の減損に係わる会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係わる会計基準（「固定資産の減損に係わる会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係わる会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成 15年 10月 31日）を適用しております。 これにより税引前当期純利益は 4,170 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 1 四半期 (平成 17年 6月 30日)	当第 1 四半期 (平成 18年 6月 30日)	前事業年度末 (平成 18年 3月 31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 80,128 千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 102,835 千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 97,086 千円</p>
<p>※2. —</p>	<p>※2. —</p>	<p>※2. 当社においては、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行 2 行と当座借越契約を締結しております。 この契約に基づく当期末における借入金未実行残高は次のとおりです。 当座借越限度額 200,000 千円 <u>借入実行残高</u> 120,000 千円 差引額 80,000 千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 6月 30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち 主なもの</p> <p>F C 運営費 21,843 千円 人件費 79,601 千円 家賃地代 20,960 千円 <u>その他</u> 76,119 千円 合計 198,523 千円</p>	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち 主なもの</p> <p>F C 運営費 42,658 千円 人件費 96,514 千円 家賃地代 28,804 千円 <u>その他</u> 77,200 千円 合計 245,176 千円</p>	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち 主なもの</p> <p>F C 運営費 82,673 千円 人件費 336,576 千円 家賃地代 96,785 千円 <u>その他</u> 289,683 千円 合計 805,717 千円</p>

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 6月 30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)
※ 2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 9 千円 受取手数料 — 自動販売機手数料 396 千円 保険差益 431 千円 雑収入 142 千円	※ 2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 6 千円 受取手数料 51 千円 自動販売機手数料 336 千円 保険差益 — 雑収入 16 千円	※ 2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 33 千円 受取手数料 960 千円 自動販売機手数料 1,888 千円 保険差益 971 千円 雑収入 448 千円
※ 3. 営業外費用のうち主なもの 新株発行費 — 支払利息 — リペア作業補償費用等 — 雑損失 65 千円	※ 3. 営業外費用のうち主なもの 新株発行費 11,904 千円 支払利息 45 千円 リペア作業補償費用等 — 雑損失 91 千円	※ 3. 営業外費用のうち主なもの 新株発行費 — 支払利息 700 千円 リペア作業補償費用等 202 千円 雑損失 249 千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 5,491 千円 無形固定資産 2,261 千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 5,748 千円 無形固定資産 2,287 千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 26,173 千円 無形固定資産 6,229 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 6月 30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)
現金及び現金同等物の第 1 四半期 末残高と四半期貸借対照表に掲載 されている科目の金額 現金及び預金 87,447 千円 現金及び現金同等物 87,447 千円	現金及び現金同等物の第 1 四半期 末残高と四半期貸借対照表に掲載 されている科目の金額 現金及び預金 213,218 千円 現金及び現金同等物 213,218 千円	現金及び現金同等物の第 3 四半期 末残高と四半期貸借対照表に掲載さ れている科目の金額 現金及び預金 138,021 千円 現金及び現金同等物 138,021 千円

(リース取引関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 6月 30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)
内容の重要性が乏しく、契約 1 件 当たりの金額が小額なリース取引 のため中間財務諸表等規則第 5 条の 3において準用する財務諸表等規則 第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載 を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約 1 件 当たりの金額が小額なリース取引の ため財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略してお ります。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前第 1 四半期会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
	第 1 四半期貸借対照表計上額 (千円)	第 1 四半期貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	31,500	12,775	12,775

(注) 前事業年度においてその他有価証券については 18,724 千円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
デリバティブ取引を全く利用して おりませんので、該当事項は有りま せん。	同左	同左

(持分法損益等)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
該当事項は有りません。	同左	同左

(ストックオプション等関係)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
株主総会決議年月日	平成17年2月8日	平成17年6月28日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 23名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 38名	当社取引先 5社
ストックオプションの数	普通株式 245株	普通株式 200株	普通株式 100株
付与日	平成17年3月31日	平成17年8月1日	平成17年8月1日
権利行使期間	自 平成19年3月1日 至 平成24年2月29日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日
権利行使条件	<p>新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。また、新株予約権者の相続による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>更に、本新株予約権者が、本新株予約権の行使時まで、禁固刑以上の刑に処せられた場合、当社の就業規則その他の定めにより懲戒解雇もしくは諭旨解雇の処分を受けた場合、行使1年以内に就業規則に違反し減給処分を受けていた場合、本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左	<p>新株予約権の行使時においても、当社と良好な関係を維持していることを要す。</p>

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成19年3月期）において存在したストックオプションを対象としております。

① スtockオプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
株主総会決議年月日	平成17年2月8日	平成17年6月28日	平成17年6月28日
前事業年度末	240株	191株	100株
権利行使	—	—	—
消却・消滅	—	10株	—
未行使残高	240株	181株	100株

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
株主総会決議年月日	平成17年2月8日	平成17年6月28日	平成17年6月28日
権利行使価格 (円)	37,000円	137,000円	137,000円
行使時平均株価 (円)	—	—	—

(注) 行使時平均株価は権利行使期間が到来していない為、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 47,544円63銭 1株当たり第1四半期 純利益 3,350円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額については、新 株予約権の残高はありますが、当社 は非上場であり期中平均株価が把握 できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 68,227円65銭 1株当たり第1四半期 純利益(損失△) △1,073円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益額は、第1四半期が 損失の為記載しておりません。	1株当たり純資産額 53,496円16銭 1株当たり純利益 9,301円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益額については、新株予約権 の残高はありますが、当社は非上場 であり期中平均株価が把握できま せんので記載しておりません。

- (注) 1. 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。  
2. 前事業年度の1株当たり純資産および純利益は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
第1四半期(当期)純利益 (△損失) (千円)	36,948	△13,885	102,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益(△損失)(千円)	36,948	△13,885	102,582
期中平均株式数(株)	11,028	12,940	11,028

(重要な後発事象)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 6月 30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)
該当事項はありません。	同左	<p>当社株式は名古屋証券取引所の承認を得て平成 18 年 4 月 6 日にセントレックス市場に上場しております。上場にあたり、平成 18 年 3 月 3 日及び平成 18 年 3 月 15 日開催の取締役会において下記のとおり新株式の発行を決議し、平成 18 年 4 月 5 日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、同日付で資本金は 499,748 千円、発行済株式総数は 13,028 株となっております。</p> <p>(1)募集の方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2)種類 普通株式</p> <p>(3)発行数 2,000 株</p> <p>(4)発行価格 1 株につき 170,000 円</p> <p>(5)引受価額 1 株につき 156,400 円</p> <p>(6)発行価額 1 株につき 136,000 円</p> <p>(7)資本組入額 1 株につき 68,000 円</p> <p>(8)発行価額の総額 272,000 千円</p> <p>(9)払込金額の総額 312,800 千円</p> <p>(10)資本組入額の総額 136,000 千円</p> <p>(11)申込期日 平成 18 年 4 月 3 日</p> <p>(12)払込期日 平成 18 年 4 月 5 日</p> <p>(13)配当起算日 平成 18 年 4 月 1 日</p> <p>(14)資金の使途 直営新規出店のための設備資金及び借入金返済に充当する予定であります。</p>